

平成24年 産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会 開催状況報告

開催年月日 平成24年5月9日
 質問者 公明党 吉井 透 委員

| 質問要旨 | 答弁要旨 |
|--|---|
| <p>一 環境・エネルギー政策について (一) 議事録「未作成」の報道について 1 議事録未作成の報道について (吉井委員) 私の方からも環境エネルギー政策についてお伺いしていきます。 冒頭から向井委員と質問がかぶりますが、まず、議事録未作成の報道について、道が議事録を作っていないという報道についての事実関係の詳細をお伺いします。</p> <p>2 電力需給に関する連絡会議の重要度について (吉井委員) この会議の重要度についてということですが、議事録未作成は国の「原子力災害対策本部」の会議でも発覚して問題になったわけでありまして、道として「電力需給会議」の重要度ということについては、どのような認識を持っていたのかお伺いします。</p> <p>3 非公開について (吉井委員) この電力需給会議は「非公開」とされたというふうに認識していますが、なぜ「非公開」としたのか、「公開」とできない理由があったのか、その辺をお伺いします。</p> <p>4 議事概要について (吉井委員) 知事は先の記者会見の中で、電力需給会議の議事録未作成について「事実とすれば遺憾」としたふうにした上で、「議事概要がないということであれば直ちに作るように指示する」と話しておりますが、この対応についてお伺いいたします。</p> <p>(三) 今夏の電力需給について 1 電力需給見通しについて (吉井委員) 今日ご説明があった、電力の需給見通しについてですが、今夏の電力需給の見通しについて改めてお伺いします。</p> | <p>(田中参事) 連絡会議の議事録等についてでございますが、この連絡会議は、電力需給を巡る厳しい状況を踏まえまして、北海道経済産業局、北電、道が情報交換を行うため開催しているものでございます。 昨年10月から、これまで11回開催してございますが、この会議が、電力需給などについて、もっぱら資料についての説明をし、それに関する質疑を行うという状況でありましたことから、議事録などについては、特段整理をしていなかったものでございます。</p> <p>(田中参事) 連絡会議の位置付けなどについてでございますが、道といたしましては、道民生活や産業活動を支える上で不可欠な電力の需給見通しなどについて、国及び北電、また道が、それぞれの立場から、道民の皆様に対する正確でわかりやすい情報提供を行おうとの趣旨で開催している大切な会議であると認識しているところでございます。</p> <p>(田中参事) 会議の公開についてでございますが、この会議は、ただ今申し上げました趣旨で開催しているものでありまして、第1回の会議につきましては、会議の設置についてお知らせをする意味から、公開としたところでございますが、第2回以降につきましては、電力需給などに関する公表前の資料や、検討過程段階の資料が素材となることもあり、技術的・専門的な面も多々ありますことなどから、非公開としてきているところでございます。</p> <p>(竹内室長) 議事概要の作成についてでありますけれども、これまでに開催した11回の連絡会議につきましては、現在、それぞれの出席者に確認をしながら、「議事概要」を作成しているところでありまして、これについては、作成次第、道のホームページで公表してまいる考えでございます。 また、今後開催する会議についても、その都度速やかに「議事概要」を作成し、ホームページで公表してまいりたいと考えております。</p> <p>(田中参事) 今夏の需給見通しについてでございますが、北電が発表しました見通しでは、平成22年並みの猛暑を想定した場合、7月には17万キロワット、8月には16万キロワット供給力が不足すると見込まれており、また、平年並みの気温を想定した場合でも、供給予備力が確保できなくなるなど、厳しい状況となっているものと</p> |

| 質 問 要 旨 | 答 弁 要 旨 |
|--|---|
| <p>2 北海道地域電力需給連絡会について (吉井委員) 次に北海道地域電力需給連絡会についてお伺いしますが、道と北海道経済産業局は、夏場の節電対策を考える北海道地域電力需給連絡会を発足させましたが、この連絡会の目的と今後の会合の持ち方について、お伺いをします。 また、これまで道、経済産業局、北電で作ってきた電力需給に関する連絡会議、冒頭の質問の会議ですが、これとどこが違うのか、併せてお伺いします。</p> <p>3 電力需給連絡会の運営について (吉井委員) これは公開で開くのでしょうか、議事録は作成していくのですか。</p> <p>(四) 省エネ・新エネの推進について 1 企業誘致について (吉井委員) 道が自ら行うエネルギー施策として、促進行動計画や展開方針の策定のほか、産業振興条例を見直し、新エネルギー供給業に対する業種を追加しました。 新年度になって1か月が経過しておりますが、太陽光や風力などをはじめとした、新エネルギー供給施設の誘致に関して、これまでの取組と今後の見通しについて、お伺いをします。</p> <p>2 省エネ・新エネの支援策について (吉井委員) 省エネ・新エネを加速させるためには、産業振興条例による支援も必要であると思っておりますけれども、他にどのような支援策があるのか、お伺いします。</p> | <p>認識をしております。</p> <p>(倉本参事) 北海道地域電力需給連絡会についてではありますが、この連絡会は、この夏以降の北海道内の電力不足が懸念されますことから、効果的な節電対策を推進していくことを目的に、経済界や産業界の皆様を構成員として道と経済産業局が共同で設置するものでございます。 今後、国のエネルギー・環境会議で決定されます今夏の需給見通しや対応を踏まえて、道民生活や産業活動への影響をできるだけ抑えるよう、効果的な取組を協議していくこととしております。 一方、電力需給に関する連絡会議につきましては、道民に対し、電力需給に関する正確で分かりやすい情報提供を行うことを目的に、国、北電、道の三者によりまして、情報交換の場として開催しており、連絡会とは目的及び構成メンバーとも異なるものでございます。</p> <p>(倉本参事) 電力需給連絡会の運営についてではありますが、この連絡会は、報道機関に対して公開で開催することとしておりまして、議事録につきましても作成してまいります。</p> <p>(倉本参事) 新エネルギー供給施設の誘致についてではありますが本年7月の固定価格買取制度の創設を契機に、風力や太陽光をはじめとした新エネルギー供給事業への進出に向けて民間企業の様々な動きが見られているところでございます。 こうした動きを捉え、道といたしましては、今年度、新たに、新エネルギー供給業を産業振興条例による立地補助制度の対象に加えますとともに、メガソーラーの誘致に向けて、立地適地を紹介するガイドブックを作成し、関連企業への情報提供や現地視察に対応するなど、積極的な取組を行っているところでありまして、こうした中、これまで6社が道内11カ所で計画を発表しているほか、多くの企業から関心が寄せられているところでございます。 今後とも、1社でも多く、本道への立地に結びつきますよう、関連企業への訪問などを通じ、積極的な誘致活動を進めてまいりますと考えてございます。</p> <p>(倉本参事) 省エネ・新エネについてではありますが、道といたしましては、省エネ・新エネ導入を促進するために新エネ導入手法や支援策をまとめた導入検討マニュアルの作成・提供や市町村や企業に対する専門人材の派遣などを通じまして、地域における取組の立ち上げを支援してまいりたいと考えております。 また、具体的なプロジェクトの事業化可能性調査への支援に取り組みますとともに、「一村一エネ事業」や「地域づくり総合交付金」による助成、中小企業向けの制度融資、さらに、今後、造成される「グリーン</p> |

| 質 問 要 旨 | 答 弁 要 旨 |
|--|---|
| <p>3 支援の拡充について (吉井委員) 支援の拡充ということについては、エネルギー供給業に限らず、エネルギーに関する研究段階から製造までの支援が必要であるという風に私は思っておりますが、これについて認識をお伺いします。</p> | <p>ニューディール基金」など、様々な支援策を効果的に活用しまして、本道における省エネ・新エネの導入促進を図ってまいりたいと考えてございます。</p> <p>(倉本参事) 新エネルギー産業への支援についてであります。本道において新エネルギーの導入を促進していくためには、新エネ関連技術の開発から事業化に至るまで、その段階に応じて支援をしていくことが重要と考えてございます。 このため、産学が連携した新エネルギー分野に関する特色ある技術開発への助成を行いますとともに、こうした技術を活用した製品開発や販路拡大の取組を支援するほか、事業のパートナー探しに向けたマッチングの場づくりや産業振興条例、制度融資の活用による生産設備の整備などを支援していく考えでございます。 道といたしましては、これらの取組によりまして、新エネルギー産業を本道経済をリードする産業として育成することにより、民間活力の活用を通じた新エネルギーの導入促進に努めてまいりたいと考えております。</p> |
| <p>4 エネルギーの地産地消について (吉井委員) エネルギーの地産地消の実践に向けて、知事は奥尻島を訪問されております。奥尻島をモデル地域とした「エコアイランド構想」を推進するため、今年度中に新エネルギー導入に向けた取組を行う意向というふうに承知しておりますが、奥尻島に限らず、利尻、礼文、また、天売、焼尻など、道内の離島全体に広げべきと考えますが、お伺いをいたします。</p> | <p>(竹内室長) エネルギーの地産地消についてでございますが、道では、昨年来、エネルギーの地産地消のモデルづくりとして、奥尻町をフィールドに新エネルギーの導入に向けた課題の検討を行ってきたところでございます。 今年度は、こうした検討を踏まえ、奥尻島において、電気自動車のモニター事業の実施ですとか、ワークショップの開催など、住民の方々の意識喚起を図りますとともに、他の離島地域におきましても、新エネルギー導入に関する意見交換会を実施するなどして、その取組を広げてまいりたいと考えております。</p> |
| <p>5 エネルギー政策について (吉井委員) 最後ですが、エネルギー政策について、3号機が停止ということで、道内の原発がすべて停止となり、全国でもすべて停止ですが、先ほど向井委員からもありましたような地元で、地域の経済や雇用への憂いの声も聞こえるということの中で、今後、環境エネルギーの政策にどの様に取り組んでいくのかということをお伺いをします。</p> <p>(吉井委員) 部長から答弁をいただきましたが、こうした時、期需給の心配というのはまだ続く状態であると思っております。省エネ新エネ促進行動計画を有効に活用するという理事者の方のご答弁もあったかと思っておりますが、中長期ではなくてすぐに取り組める課題もあると思っておりますので、省エネ・新エネにまずしっかり取り組むべきだと私は思っておりますが、このことを強く申し上げさせていただきますので、質問を終わります。</p> | <p>(山谷経済部長) 道のエネルギー政策についてでございますが、経済の活性化や社会生活の豊かさを確保し、本道の安定的な発展を図るためには、エネルギーの安定供給が不可欠であると認識を致しております。 道といたしましては、国のエネルギー政策の動向などを踏まえながら、本道に豊富に賦存する新エネルギーを中長期的に主要なエネルギー源の一つとすることを目指し、幅広い観点に立って、ただいま議員に種々、ご論議いただきました各々の政策の総合的な運用を図り社会経済の変化に柔軟に対応した着実な推進に努めてまいります。</p> |